

2021年7月21日

国民生活産業・消費者団体連合会（略称：生団連）
エネルギー・原発問題委員会 座長 鈴木 弘治
共同座長 谷茂岡 正子

国民に理解を得られるエネルギー政策実現を

本日公表となった第6次エネルギー基本計画案について、エネルギー・原発問題委員会を設置し、会員団体と議論を活発に行ってきた生団連としては、2030年の原子力発電の電源構成目標が第5次と同様20～22%に維持されている事に大きな疑問を呈す。

生団連として以下3点の観点より、国民の安全と負担を第一に考え原子力発電は計画的縮小すべきと考える。

① 高レベル放射性廃棄物について

生団連発行の原発問題ファクト集⁽¹⁾にて記載の通り、現在使用済み核燃料は19,000tとされる。核燃料サイクル稼働の見通しが不透明であり、最終処分場の決定も遠い中、稼働数を増やし高レベル放射性廃棄物をさらに増加させることは、国民の安全に関わる問題と捉える。

② 原子炉の稼働年数について

生団連発行の提言書⁽²⁾にて指摘した通り、原子炉の運転期間は原則40年とされつつ、認可を得た場合には最大20年の運転期間延長とされ、十分な説明がない中で国民の不安は増大している。

③ 原子炉の廃棄処分について

原発問題ファクト集⁽¹⁾記載の通り、どこまでの作業をもって「廃炉完了」とするかの定義がされていない。福島第一原発の廃炉・汚染水処理についても2014年当初2兆円と試算されていたものの、2016年には8兆円の試算に膨れ上がっており、国民の金銭的負担も膨大なものとなっている。

これらの問題点について国民に十分な説明がなされていないまま、現状の6%から20～22%へと大きく引き上げる電源構成を掲げることに大いに疑問を感じる次第である。

生団連は現在の、そして未来の国民生活を守ることを第一に考え、原子力政策に対する賛否に関わらず、「全国民の課題であるバックエンド議論」について、国民的議論を喚起すべくリーダーシップをもって取り組み国民の安全と生活向上に貢献したい。

以上

(1) [原発問題～「ファクト」集 \(2020年12月\)](#)

(2) [エネルギー政策に関する提言～エネルギー基本計画の見直しを見据えて～ \(2020年12月\)](#)